

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月25日更新

事務事業名	基金管理事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施策	3	財政の健全化	所属課	財政課	担当者名	松本 嘉奈恵
施策の柱	13	財政事務の適正な執行		所属班	財政班	(内線)	1242
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 6	事業連番 11110	根拠法令 地方自治法第241条各志市財政調整基金条例ほか各基金条例	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑤
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	年度間の財源の調整に必要な資金を積み立て、健全な財政運営に資する目的の、財政調整基金をはじめとする各基金の管理運用を行う事務である。地方自治法第241条により、合併前の町制施行時から実施している。 本市においては、社会保障費等や公共施設の維持管理費の増加が予想され財政の硬直化が懸念されるため、将来に向けて積み立てを行いつつ、計画的な取り崩しにより健全な財政運営が行えるようにする必要がある。 基金には、財政調整基金、減債基金、ふるさと創生基金、公共施設整備基金、水と土保全基金、地域福祉基金、土地開発基金の7基金がある。
【業務の流れ】	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立て
【主な予算費目】	積立金
【意見や要望】	特に聞いていない

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		前年度と同様 基金利子の積立・基金の繰替え運用・決算剰余金の積立
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 千円	予算の主な増減の理由
ア: 年度末基金総額高(土地開発基金除くH23~)	千円	基金運用(定期預金利率低下)による利子積立金の減
イ: 基金の数(土地開発基金含む)	基金	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	基金(現金・土地)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 千円
		ア: 財政調整基金年度末残高
		イ: 標準財政規模
		千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	正しく管理・運用できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 千円
		ア: 取崩し総額
		イ: 積み立て総額
		千円
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
目標値については、中長期財政計画の数値を用いている。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 千円	6,953,389	7,326,572	6,987,000	6,732,241	6,751,000	6,831,000	5,996,000	4,887,000
	イ 基金	7	7	7	7	7	7	7	7
② 対象指標	ア 千円	3,743,275	4,098,928	3,888,000	3,553,290	3,476,000	3,399,000	3,218,000	2,763,000
	イ 千円	11,569,047	11,411,612	11,896,000	11,896,000	11,896,000	11,896,000	11,896,000	11,896
③ 成果指標	ア 千円	8,903	87,015	359,000	969,820	181,000	120,000	1,035,000	1,309,000
	イ 千円	844,436	460,197	200,000	375,490	200,000	200,000	200,000	200,000
投資入費量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	581,365	60,196	6,086	7,815	6,925	6,909	6,909
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	338,000		1,778	1	6	6	6
	(A) 事業費計	千円	919,365	60,196	7,864	7,816	6,931	6,915	6,915
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	4	4	3	4	3	3	3
延べ業務時間	時間	73	47	70	80	70	70	70	
(B) 人件費計	千円	290	174	278	0	278	278	278	
トータルコスト(A)+(B)	千円	919,655	60,370	8,142	7,816	7,209	7,193	7,193	6,915

事務事業名	基金管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 平成28年度は、熊本地震に伴う支出の増により、財政調整基金を取り崩して事業を行った。各基金における利子の積立を行った。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成28年度に引き続き、財源調整基金の取崩しが必要。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事務事業の必要性、優先度を明確することで歳出を抑制することが可能であれば、結果基金増加につながる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 年度間の財源の不均衡調整や、特定の公共サービスの達成のために活用する財源を管理する事務事業はこれ以外にない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費に計上された額は、基金積み立て金及び利子積立金で削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 財政運営の重要な部分であり、外部委託はできない。必要に応じて対応しており、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事務は市の財源調整や、特定の公共サービスに活用する資金管理を目的としており、市全体として関わっているため公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 基金の運用は自治体が行うものであり適正である

3 評価結果の総括 (CHECK)

本市においても自主財源が落ち込む一方で、扶助費等の社会保障費が伸びていく中であっても、予算編成作業がスムーズにできたことは、地方交付税、地方贈与税の伸びにより歳入が増加した結果と言える。当初予算においては財政調整基金繰入金を計上したが、当初予算以下での繰入を行なうことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策